

平成28年2月17日

SUNQパス運営委員会に感謝状を授与します
～発行10周年で、九州観光の発展に大きく寄与～

SUNQパス全九州版が本年4月に10周年を迎えます。SUNQパスにより九州域内を円滑に移動することができ、九州観光の発展に大きな影響を与えております。

この貢献を踏まえ、九州運輸局長よりSUNQパス運営委員会（資料1）に対しまして感謝状を授与いたします。感謝状の授与式は下記のとおりです。

交通政策基本計画（平成27年2月13日閣議決定）（資料2）において「安全で利用しやすい高速バスネットワークの拡充を図る」とともに「交通関連分野での訪日外国人旅行者の受入環境を整備する」とこととされていることから、九州運輸局においては、高速バスネットワークを活用して運営されるSUNQパスの利用促進を図って参ります。

（参考：九州内の主な高速バスネットワーク（資料3）及び輸送実績（資料4））

また、SUNQパス運営委員会においては、10周年を機に、国内外の観光客にさらに利用しやすいように、販売ルート拡大、新券種の新規販売などの検討を進めております。以下のウェブサイトにおいて、新たな情報発信がなされる予定となっておりますのでご確認ください。

SUNQパス ウェブサイト：<http://www.sunqpass.jp/>

記

1. 日時

平成28年2月24日（水）16:45～17:00

2. 場所

西鉄グランドホテル2階 鳳凰の間B
（福岡市中央区大名2-6-60）

3. 取材

取材を希望される場合は、2月23日（火）12時までに別紙にご記入の上、別紙の申込み先までFAXにてお申し込みください。

なお、感謝状授与式の前には九州バス協会運営委員会が開催されておりますが、こちらは非公開となっております。

【問い合わせ先（事務局）】九州運輸局 自動車交通部 旅客第一課 坂本、江隈
観光部 観光企画課 高原

TEL：092-472-2521（直通）FAX：092-472-3616

運輸と観光で九州の元気を創ります



別紙

九州運輸局 感謝状授与式 カメラ撮り申込み票

<申込み締め切り>

2月23日（水）12時

FAX：092-472-3616

<宛先>

九州運輸局 自動車交通部 旅客第一課

担当：坂本、江隈

<申込者>

ご氏名	
ご所属	
ご連絡先	

1. SUNQパス運営委員会の概要

SUNQパス運営委員会とは、九州各県・下関49社局で組織された、『SUNQパス北部九州』ならびに『SUNQパス全九州』を発行・運営するための組織です。

運営委員長：庄山 和利（しょうやま かずとし） 西鉄高速バス株式会社 代表取締役社長

2. SUNQパスの概要

- ・九州島内および山口県下関市周辺の都市間高速バスおよび路線バスのほぼ全線（約2,400路線）と一部の船舶が乗り放題となるフリーパスチケット
- ・「全九州＋下関3日間乗り放題」、「全九州＋下関4日間乗り放題」、「北部九州＋下関3日間乗り放題」の3券種

3. SUNQパス運営委員会委員名簿（49社局）

県別	事業者名			
福岡	西日本鉄道株式会社	西鉄高速バス株式会社	西鉄バス北九州株式会社	西鉄バス久留米株式会社
	西鉄バス大牟田株式会社	西鉄バス筑豊株式会社	西鉄バス二日市株式会社	西鉄バス宗像株式会社
	堀川バス株式会社	九州急行バス株式会社	JR九州バス株式会社	北九州市交通局
	関門汽船株式会社			
佐賀	昭和自動車株式会社	佐賀市交通局	祐徳バス株式会社	西鉄バス佐賀株式会社
長崎	長崎自動車株式会社	長崎県交通局	西肥自動車株式会社	長崎県央バス株式会社
	佐世保市交通局	させぼバス株式会社	島原鉄道株式会社	さいかい交通株式会社
熊本	九州産交バス株式会社	熊本電気鉄道株式会社	熊本バス株式会社	熊本都市バス株式会社
	産交バス株式会社	熊本フェリー株式会社		
大分	大分バス株式会社	大分交通株式会社	亀の井バス株式会社	日田バス株式会社
	臼津交通株式会社	大野竹田バス株式会社	国東観光バス株式会社	大交北部バス株式会社
	玖珠観光バス株式会社			
宮崎	宮崎交通株式会社			
鹿児島	鹿児島市交通局	南国交通株式会社	鹿児島交通株式会社	いわさきバスネットワーク株式会社
	三州自動車株式会社	鹿児島交通観光バス株式会社	鹿児島市船舶局	
山口	サンデン交通株式会社			

交通政策基本計画 (抄)

する。

目標② 地域間のヒト・モノの流動を拡大する

(趣旨)

定住人口が減少する中で、高速化やネットワークの活用により、外国人も含めた交流拡大、地方への産業立地や移住の促進等を図り、我が国全体の活性化に資する。

(施策)

＜これまでの取組を更に推進していくもの＞

○LCC の参入促進等により低コストで利用しやすい地方航空路線の拡充を図る等、我が国の国内航空ネットワークについても拡充を目指す³⁴。

[23] 国内線旅客のうち LCC 旅客の占める割合

【2013 年 6% → 2020 年 14%】

○整備新幹線（北海道新幹線、北陸新幹線、九州新幹線）の整備を着実に進めるとともに、リニア中央新幹線については、建設主体である JR 東海による整備が着実に進められるよう、必要な連携、協力を行う。これら新幹線ネットワークの整備と合わせた新駅の設置など地域鉄道等との連携を促進する。

[24] 北陸新幹線・北海道新幹線の開業を通じた交流人口の拡大

①北陸新幹線 【2014 年度 → 2017 年度 20%増】

②北海道新幹線 【2015 年度 → 2018 年度 10%増】

○九州新幹線新八代駅付近における耐久走行試験をはじめ、フリーゲージトレイン³⁵の実用化に向けた技術開発を着実に推進する。

○地域活性化や物流効率化を図るため、安全でクリーンな高速道路ネットワークの整備を推進するとともに、スマートインターチェンジの整備や渋滞ボトルネック箇所への集中的対策を行うなど、既存の道路ネットワークの有効活用を推進する。

³⁴ 我が国の国内線旅客数は、2012 年度の 8,600 万人から 2022 年度には 9,500 万人になると予測されている。

³⁵ 新幹線（標準軌 1,435mm）と在来線（狭軌 1,067mm）など、異なる軌間（ゲージ）を直通運転できるよう、車輪の左右間隔を軌間に合わせて自動的に変換する電車

[25] 道路による都市間速達性の確保率

【2012年度 48% → 2016年度 約50%】

- 関越道高速ツアーバス事故を踏まえて創設した新高速乗合バス制度を適確に運用し、柔軟な供給量調整や価格設定が可能な同制度の積極的な活用を通じて、安全確保施策とも連携しつつ、安全で利用しやすい高速バスネットワークの拡充を図る。

[26] 高速バスの輸送人員

【2011年度 約11,000万人 → 2020年度 約12,000万人】

- 国内外の交流人口拡大等による地域活性化を図るため、仙台空港をはじめとした「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律」等に基づく公共施設等運営事業の活用拡大や、顧客満足向上のための仕組みの導入や空港別収支の早期公表を行う等、空港経営改革を着実に推進する。
- 輸送効率が高く環境負荷の少ない国内海上輸送の利用促進を図るため、陸上輸送と海上輸送が円滑かつ迅速に結ばれた複合一貫輸送に対応した国内物流拠点等の整備を着実に推進する。

[27] 国内海上貨物輸送コスト低減率（2010年度比）

【2012年度 0.6%減 → 2016年度 約3%減】

<取組内容を今後新たに検討するもの>

- 地域間でのヒト・モノの移動が地域の隅々まで行き渡るような国内交通ネットワークを形成するため、幹線交通と地域内交通の活性化とともに、両交通間の連携促進、地域間交流拡大のための運賃の活用を検討する。
- 零細内航海運事業者の規模の拡大や経営の安定化を図るため、船舶管理会社を活用したグループ化・集約化に加え、さらなる基盤強化を検討する。
- 鉄道による海上コンテナ輸送の円滑化、小口荷量の混載の推進等、大量輸送機関である鉄道による貨物輸送の拡大を検討する。

目標③ 訪日外客 2000 万人に向け、観光施策と連携した取組を強める

(趣旨)

2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催やその後を見据えた対応も念頭におきつつ、交通手段の利便性の向上と充実を図り、訪日外国人旅行者をはじめとする観光客の日本各地への来訪促進に資することとする。

加えて、交通が我が国の豊かな観光資源への内外からのアクセスを容易にし、その価値を高めるのみならず、交通そのものが観光資源となる可能性にも着目した施策展開を図る。

(施策)

<これまでの取組を更に推進していくもの>

○訪日外国人旅行者数 2,000 万人に向けて、空港や鉄道駅などのターミナル施設内、さらには列車やバスの車内などでも円滑な情報収集・発信が可能となる無料公衆無線 LAN 環境の整備促進、交通施設や公共交通機関内における多言語対応の徹底、タクシー・レンタカー等における外国語対応の改善・強化、出入国手続きの迅速化・円滑化のための CIQ 体制の充実等、交通関連分野での訪日外国人旅行者の受入環境を整備する。

[28] 空港、鉄道駅における無料公衆無線 LAN (Wi-Fi) の導入

①主要空港 【2013 年度 87% → 2020 年度 100%】

②新幹線主要停車駅 【2013 年度 52% → 2020 年度 100%】

[29] 国際空港における入国審査に要する最長待ち時間

【2013 年 最長 27 分³⁶ → 2016 年度 最長 20 分以下】

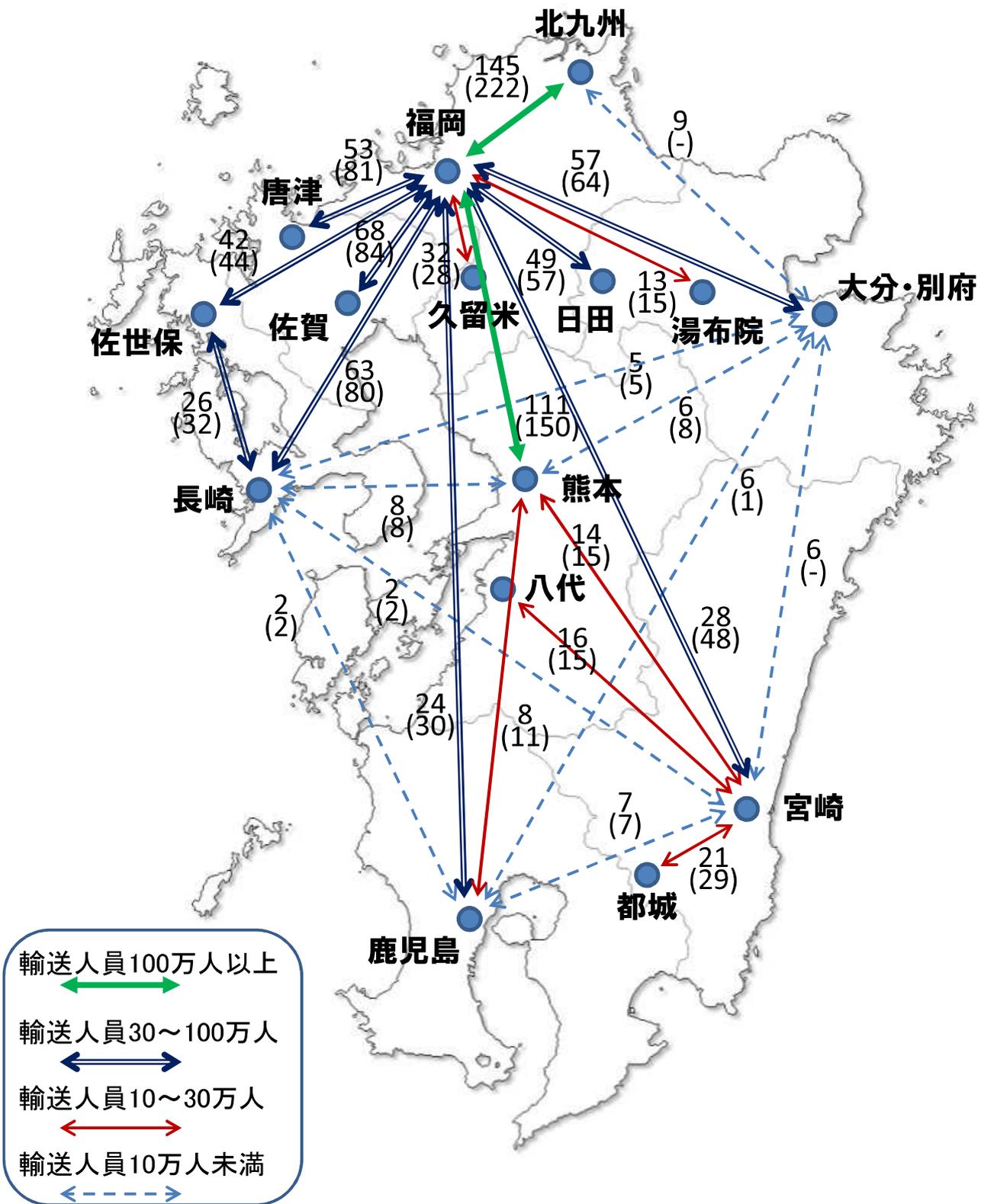
○道路の案内表示について、鉄道駅やバスターミナル等の交通結節点における他の機関が設置する案内看板と連携した案内標識の設置や、観光案内ガイドブックやパンフレット等と連携したわかりやすい道案内の取組を推進する。あわせて、カーナビの多言語化を進める。

○クルーズ振興を通じた地域の活性化を図るため、クルーズ船の大型化への対応等の旅客船ターミナルの機能強化、港湾施設の諸元や寄港地周辺の観光情報を発信するウェブサイトの充実、外航クルーズ客に地域の観光情報等を提供する場として「みなとオアシス」³⁷の活用等を図る³⁸。

³⁶ 2013 年の実績値は成田国際空港、東京国際空港、関西国際空港及び中部国際空港における最長待ち時間

³⁷ 地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する「みなと」を核としたまちづくりを促進す

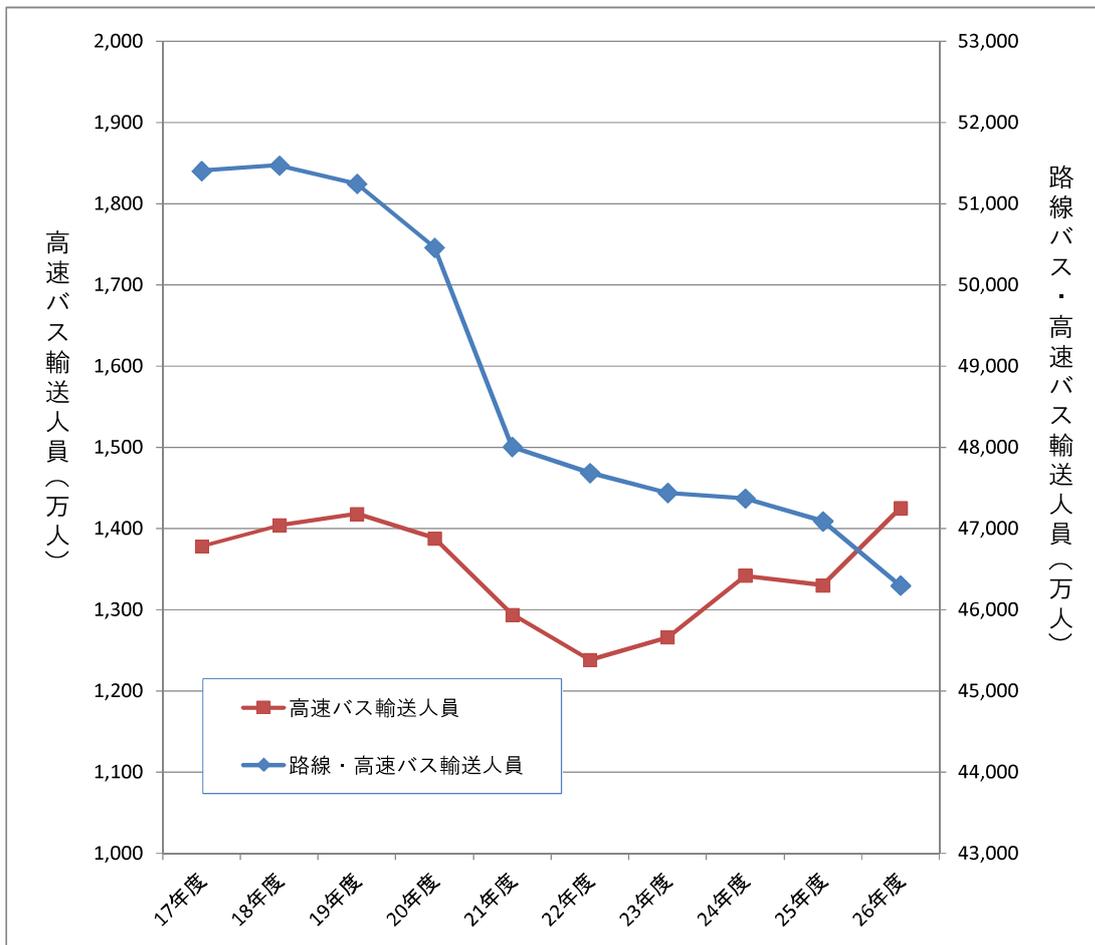
九州内の主な高速バスネットワークの概要



上段の数字：平日の運行数概算(往復。平成28年2月10日時点)

下段の()数字：平成26年度の輸送人員(万人)

九州における高速バスの輸送実績（過去10年間）



年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
高速バス運行事業者数（社）	22	23	24	24	25	25	24	23	30	31
高速バス輸送人員 （万人）	1,378	1,404	1,418	1,388	1,294	1,238	1,266	1,342	1,330	1,425
指数（H17=100）	100	102	103	101	94	90	92	97	97	103
路線・高速バス輸送人員 （万人）	51,404	51,471	51,246	50,461	48,006	47,684	47,439	47,371	47,091	46,298
指数（H17=100）	100	100	100	98	93	93	92	92	92	90

注1：九州に本社を有する乗合バス事業者のデータ（離島を除く。）となっています。

注2：高速バス輸送人員に、本州から九州に乗り入れる高速バスの輸送人員は含まれておりません。